5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,947,093千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,134,537千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,812,556千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　724,273千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　382,943千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　228,605千円
3,148,377千円

6．土地の譲渡に伴う資本金の減少
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額　40,100千円
石打研修所（新潟県南魚沼市舞子）63,569㎡
⑵　譲渡理由
南魚沼市より、市営の総合運動公園を拡張・整備するため、譲渡の要望があり、譲渡に応じなければ、同市のスポーツ行政に多大な支障を及ぼすことになるため、要望を受け入れ、譲渡するものである。
⑶　譲渡収入の額　10,302千円
⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,000千円
⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額　4,651千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成27年３月27日
⑺　減資額　57,500千円

（損益計算書関係）
当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	450,639千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	397,934千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	52,704千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,701,784千円
うち、定期預金	△ 5,200,000千円
資金期末残高	9,501,784千円

2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による資産等の取得

建物	15,602千円
構築物	1,889千円
工具器具備品	378,028千円
図書	30,350千円
美術品・収蔵品	32,050千円
船舶	4,180千円
計	462,098千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	477,022千円
計	477,022千円

3．その他の事項
⑴　教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
⑵　診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
⑶　その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

（業務実施コスト計算書関係）
1．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算している。
3．引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、43名、13,847千円である。

（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。
また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。
リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、ＰＦＩ債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」及び「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に係るものである。
未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,201,744	3,326,590	124,846
⑵　現金及び預金	14,701,784	14,701,784	―
⑶　未収附属病院収入	5,190,408		
徴収不能引当金（＊２）	△ 133,444		
	5,056,964	5,056,964	―
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,891,339)	(2,040,644)	149,305